

意見要旨について

枚方市社会福祉審議会障害福祉専門分科会
障害福祉施策意見交換会

■地域生活支援拠点等（体験の場）の整備について

1. 運営形態等について

- ・体験ルームに空きがあれば、緊急受け入れに使用することも検討しては。緊急対応には困ることも多い。
- ・他市では、施設にその緊急の機能を持たす傾向があるが、うまく機能していないとの情報がある。
- ・体験の場の利用が、そのまま入所に流れる可能性もある。一時預りだけの受け皿になりかねない。
- ・専従者を配置というなら、現場的に事業の抱き合わせがないと難しい。
- ・自立体験は緩やかな制度で設定、2週間泊らなくとも一泊だけでもよいと考える。
- ・借り上げの予算については家賃の実額等査定して必要額に応じた積算を求める。予算額ありきでその範囲で実施というのは難しい。
- ・市から事業の利用を促すアナウンスが必要。自立体験1泊からでも、自信や安心を本人、家族にイメージできるように取り組む。
- ・物件の賃貸契約時には市の協力が必要。
- ・市も、決定に係るその会議という形なのか強化の形で連携した上で、利用者の決めるというようなことにも関わっていくことになる。

■地域生活支援拠点等（体験の場）の整備について

2. 体験の場の設置について

○地理的要件

- ・枚方市駅でなくとも駅の近く、ヘルパー等の駐車のため、近くにコインパーキングなどがあるところ。

○建物要件

- ・1人だけなら2DKでもいいと思うが、本人の部屋、ヘルパー等の控室と、食事等のダイニングもある3DKが理想。
- ・府営住宅などで天井送搬のリフトレールを用意する等された方が当事者も安心感が強い。
- ・府営の車いす住宅で改修により電動扉などで、一人でもスムーズに出入りできるような配慮があればよい。
- ・車椅子利用での生活が可能であることが望ましい。福祉設備は改造しなくても使えるものもある。

○環境整備（障害特性）

- ・直接的な介助じゃない部分が知的の方には多く、見守り、気配を感じるといった微妙なものが配慮として必要。

■ 地域生活支援拠点等（体験の場）の整備について

3. 支援内容（コーディネーター等）について

- ・ 事業所の登録制の導入。当事者を支援する訪問系サービス、グループホーム事業所、日中活動系事業所等の登録制で運営。いきおい事業所の活性化にも繋がるのでは。
- ・ 理想的なのは日中関わってる人だが、そういう人が中心にならなくとも相談支援専門員でコーディネートが可能。
- ・ 管理者とでチーム・支援体制を組む。対象者の特性に応じて協力してくれる事業所には登録してもらう。
- ・ 一人一人に合った支援を、相談支援専門員・施設職員等、直接担当している人が登録のうえ協力し、アセス、コーディネートし、計画を立てていく。
- ・ 複数事業所に入ってもらおうとしても、人材の問題もあり個々のコーディネート力もないと難しく、全体の軸になる人が必要。
- ・ 体験の場に24時間体制で人員を置くなら、重訪の考え方を参考に3人が8時間交代でのワンサイクルが考えられる。
- ・ どのように人を確保しようかと複数の事業所活用というのも1つの形ではあるが、専従的なコーディネータの役割を果たすっていう人は絶対必要。

■ 地域生活支援拠点等（体験の場）の整備について

4. 給付等について

- ・ 人を確保するのは、今どの業界も容易じゃなく、資格がなくても入れるというぐらいの柔軟性がないと、人員確保は難しい、知的の入院の入院日の付き添いについては、資格等も別に問うてはいない。同様の柔軟性が必要では。
- ・ 生活保護制度で他人介護料というものがあり資格は問わない。
- ・ 資格なしの柔軟な対応とかいう話になると、もう全く法定の給付重度訪問などと同じ金額にするのは難しい。
- ・ 手続きの簡素化は課題で、1日や2日のために、煩雑な事務があるのは事業所の事務体制が厳しい

■ 地域生活支援拠点等（体験の場）の整備について

5. 市の対応（姿勢）等について

- ・ より重度の人でもこういうように地域で暮らせていると市としてアピールされるべき、それは市の責任。
- ・ 事業体制の確保について、ロードマップがなぜないのか、将来的にこういうところ目指しますという姿勢を示してほしい。
- ・ ワーキング会議の情報には、自立支援協議会や障害福祉専門分科会に参加している人には共有されてない情報がある。
- ・ 具体的な予算の概要はどの時点くらいで分かるのか、どれぐらいに概算を出さないといけないのか。
- ・ ワーキングは事業の概要が確定するぐらいまで報告も含めて継続して欲しい。

■地域生活支援拠点等（体験の場）の整備について

6. 緊急時の受け入れについて

- ・ 緊急時対応のショートステイ、10か所の協定も実際にできてるのに利用実績がゼロ、制度があっても利用はないという要因は何か。
- ・ 実際10か所あるけど、対応できてないのでは。
- ・ 相談センターとしても市役所通さないといけないので、緊急で通してる場合じゃない場合もある。
- ・ 堺市では事前登録制という仕組みになっていて、移送したら移送費が出る。